特別寄稿

地域から現代社会を考える

名古屋市立大学大学院人間文化研究科
山田（やまだ・あきら）明

一　公共事業と地域

一冊の本との出会いから話を進めたい。信州松本の地で大学生活を送っていた頃、哲学や文学、経済など多くの古典を集中して読んだ。そのなかにカール・マルクスの『資本論』があり、哲学者の渡辺義晴先生の「輪読会」にも参加した。とにかく難解な書物であったが、何回か読むうちに少しずつ理解できるようになった。


山田先生最終講義

『資本論』に悪戦苦闘している時に、たまたま松本の古本屋（確かお城の近く）の棚に宮本憲一『社会資本論』を見つけた。『資本論』の前に「社会」という言葉がつく変わった本なので手に取ってみた。ページをめくると、アメリカや日本の公共事業と地域などが書かれており、なんだか引きつけられるものがあった。この本との偶然の出会いが、私のその後の人生を方向づけた。『社会資本論』は一九六七年に有斐閣から初版が発行されており、三年後あたりに出会ったことになる。とりわけ関心をもったのが、両大戦間アメリカの公共事業、戦後日本の社会資本充実政策批判、都市化と都市問題などの章であった。

卒業とともに大阪に移った。『社会資本論』の著者である宮本憲一先生のもとで研究したかったので、大阪市立大学の近くに下宿して、大学院のゼミを聴講させてもらった。二年間の「浪人生活」を経て、大阪市大大学院経営学研究科に入学できた。修士論文のテーマは、やはり『社会資本論』の影響を受けて「両大戦間アメリカの公共事業」とした。ジョン・モーリス・クラークの『公共事業計画化の経済学』などを読み、一九二〇年代のニューヨークの都市・地域計画、一九三〇年代のニューディール期の景気対策に焦点をあて公共事業を分析した。

この当時、宮本先生を代表として関西の研究者を中心に地域自治体問題研究会が組織され、学際的な共同研究が実施されていた。共同研究の成果は『大都市とコンビナート・大阪』『公害都市の再生・水俣』『開発と自治の展望・沖縄』筑摩書房の三部作として出版された。修士論文に追われたこともあり、三部作の執筆には加われなかったが、科学研究費など研究会の事務を長らく務めた。堺・泉北臨海コンビナート研究の一環として、大阪自治体問題研究所等編『堺市政白書』が刊行されたが、最初の著書論文として「開発優先の堺市財政」を共同執筆した。地域の調査研究としては、大阪空港騒音訴訟や神戸市の行財政分析などがある。

一九七六年に『社会資本論』改訂版が発行されたが、それに関わり行政投資実績の統計作成をお手伝いした。あとがきに私の名前が記されている。膨大な統計を電卓により再集

計するものであり、骨の折れる作業であった。恥ずかしながら、集計ミスがあり先生にご迷惑をおかけしたことが今でも忘れられない。毎年公表される都道府県別の行政投資実績は、その後の戦後日本の公共事業研究の貴重なデータとなった。電卓からパソコンへ、学生にも手伝ってもらいながら行政投資実績の集計・整理を続けていった。

運よく名古屋市立女子短期大学に就職が決まり、地域研究の軸足が名古屋市や東海圏に移った。就職した一九七九年頃は、オリンピック誘致をめぐって名古屋は揺れ動いていた。オリンピックや名古屋市基本計画に関わらせて、名古屋市行財政の分析を進めた。その中間的なまとめを東海自治体問題研究所編『名古屋市政の現実と可能性』一九八〇年に掲載した。ジュリスト増刊総合特集四〇号「これからの大都市／大都市点検」一九八五年において、名古屋市研究の成果を発表している。

短大の「国内留学」の制度により大阪市大で研究留学していた頃に編集作業に加わり、一九八二年に発行されたのが宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版である。第三章「公共事業と大都市財政の危機」と終章「社会資本充実政策の危機と今後の展望」（共同執筆）を担当した。終章の最後で宮本先生が「公共事業が巨大な土建資本と中央政府の独占物であることをやめて、真の公共性＝共同性の事業となることが、民主的な行政改革の第一歩であろう」と述べているが、その後の公共事業研究の指針となる指摘であった。若輩ながら、この本の共編者となった経緯は、宮本先生執筆の「はじめに」に記されている。

短大時代に思い出に残る仕事として、日本福祉大学を中心とした地域構造研究会によるトヨタ研究がある。その成果は『トヨタと地域社会』大月書店、一九八七年として公刊されており、「生活問題・地域問題と社会資本」「『企業城下町』における自治体・公務労働」を執筆した。日本生命財団助成の共同研究にも参加させてもらい、その成果である柴田徳衛編『二十一世紀への大都市像』東京大学出版会、一九八五年の第二章Ⅲ「産業構造の変化と『成熟都市』大阪の財政問題」を分担執筆した。さらに池上惇・林健久・淡路剛久編『二十一世紀への政治経済学』有斐閣、一九九一年も思い出に残る。これは宮本先生の還暦記念として出版された本であり、第三章「産業構造転換と社会資本」を担当した。一九八〇年代の民営化・民活の光と影について、公共事業と社会資本に即して検討した論文であり、名古屋や大阪の地域研究の成果を反映させた。

名古屋市立大学に移った頃は、バブル崩壊の時代であり、借金に依存して公共事業が急膨張を続けた。愛知県においても、中部新空港や愛知万博といった国家的な大規模プロジェクトが構想され、地元負担膨張の構図により財政危機を招いた。こうした開発財政の検証を含めて、公共事業と地域研究の成果をとりまとめたのが『公共事業と財政』高菅出版、二〇〇三年である。最初の単著であり、目次を紹介しておきたい。序「問題の所在」、第一章「一九八〇年代までの理論と実態」、第二章「公共投資と社会資本整備の地域展開」、第三章「一九九〇年代の公共投資と地方財政危機」、第四章「地域開発と公共事業」、第五章「『構造改革』と公共事業」である。第四章で愛知県の大規模プロジェクトと財政危機を扱っている。第五章は小泉「構造改革」の中間的な検証であり、地方制度再編や都市再生など、その後の研究を方向づけるものであった。

二　ここ一〇年余りの地域研究

研究と教育の両面において、表題のように「地域から現代社会を考える」ことを意識的に追求するよう心

掛けてきた。主な地域研究として次の四点をあげることができる。

第一に、市町村合併と自治体自立、道州制構想である。地方分権の「受け皿」として市町村合併が提起され、『公共事業と財政』第四章で概観したように、小泉「構造改革」のもとで本格的に推進された。東海自治体問題研究所市町村合併研究会（代表：山田公平名古屋大学名誉教授）を二〇〇一年一一月に設立し、長らく事務局長を務めた。毎月定例研究会を大学（六〇二セミナー室）で開催して、東海三県の合併の進捗状況などを調査し検討してきた。二〇〇二年六月にその中間報告を『これでいいのか！市町村合併』という冊子にまとめた。さらに、その後の研究成果を『市町村合併と自治体自立への展望』自治体研究社、二〇〇三年六月として刊行した。

一〇年に及ぶ平成の大合併は、東海三県の自治体の地図を大きく塗り替えた。合併はようやく「一区切り」とされ終息に向かったが、道州制構想は動きを加速させていった。そうした状況のもとで二〇〇九年六月に『合併を超えて自治体自立へ　東海地域の市町村合併・自立と道州制構想』という報告書をとりまとめた。三重県朝日町で開催される「小さくても輝く自治体フォーラム」に間に合わせようと、事務局として必死に取り組んだ。この報告書で忘れられないのは、朝日町の田代兼二郎町長へのインタビューである。町の将来を見据え、住民と一緒に自立のまちづくりに着手している朝日町に出かけ、長時間にわたるインタビューを行い報告書に収録した。

第二に、名古屋市の行財政研究の継続と河村流「市民税減税」の批判的な検証である。二〇〇九年四月、河村たかし氏が過去最多の得票を獲得して名古屋市長の座についた。河村「市政改革」が展開されるのにあわせて研究会を組織して、「名古屋市の税・財政の実態とあり方」研究グループ報告書、『大都市自治の新展開　名古屋からの発信』自治体研究社、二〇一二年を発行してきた。また、『自治体ポピュリズムを問う　大阪維新改革・河村流減税の投げかけるもの』自治体研究社、二〇一二年において、第七章「名古屋市の『河村流減税』の検証」を担当した。自治体ポピュリズムという点では、橋下「大阪維新」と大阪都構想に注目して情報収集などに努めてきた。大阪都構想とともに、わが母校である大阪市立大学の行方が大いに気になるところである。

河村流減税については、二〇一二年一一月に南山大学で開催された民主主義科学者協会法律部会（民科）学術総会の公開シンポジウム「ポピュリズムと地方自治」において、「名古屋の市民税減税と行政改革」というテーマで報告した。この報告は一部修正して、『法の科学』第四四号、二〇一三年に収録されている。民科で記憶に残るのが、二〇〇七年三月に犬山で開催された春合宿において、現地企画として「名古屋の光と陰」というテーマが組まれ、地元から中部の環境を考える会事務局長の田中紀子さんと私が話した。愛知万博の光と陰を鋭く報告した田中さんが急逝され、会報『環境と創造』に追悼文を書かせてもらった。中部の環境を考える会の世話人を長く続けており、足もとの地域から環境問題にアプローチしてきた。

第三に、名古屋都市圏ないし東海圏の共同研究である。東海自治体問題研究所では一〇周年記念事業として、一九八七年に『都市圏の構造と課題　名古屋都市圏』を発行しているが、四〇周年事業として『大都市圏の構造変化　東海からの発信』を自治体研究社から刊行した。両者とも編集事務に携わったが、とりわけ後者は編集・印刷から校正まで関わった。本書の第一章「東海圏研究の今日的意義と課題」と「はじめに」「あとがき」を執筆している。「あとが

き」のなかで、「今あらためて『三・一一』東日本大震災と原発事故から学びながら、足もとから維持可能な地域社会を構築することは喫緊の課題である」と述べた。

「三・一一の衝撃」についても簡単に記しておきたい。巨大地震と大津波、そして人災である福島第一原発の過酷事故により、いまだ多くの人たちが避難生活を続けている。とにかく震災や原発関係の本や雑誌などを買い集め、時間軸と空間軸という視点から問題状況を整理した。なかなか現地に行けなかったが、石巻や宮古（田老）、東松島（野蒜）などを訪ねた。現地の「空気」に触れて、震災をすこしでも実感しようとした。学生たちにも現地へ行くように講義などで呼びかけた。震災については『環境と創造』にレポートを書いたり、研究紀要などに論文を書いたりした。講義や実習については後述したい。

第四は「観光まちづくり」研究であるが、これについては次の大学教育のなかで説明したい。

三　大学教育と地域

短大時代から教育面で心掛けてきたのは、できるだけ分かりやすく講義をすることであった。講義を通じて、学生の問題関心を引き出すためにも、映像も使いながらビジュアルに足もとの地域の事例を紹介するようにしてきた。

人文社会学部で担当した講義科目は、現代都市問題・地域政策論・地方財政論・問題認識特別講義・持続可能な日本社会論・総合科目「名古屋と観光」・社会調査実習などである。現代都市問題や地域政策論では、東海三県の事例などを紹介しながら、問題の所在と解決に向けた政策方向を提示するようにした。地方財政論においても、歴史や制度解説にとどまらず、愛知県や名古屋市などの地元自治体の財政状況を解説してきた。最近では講義中盤に「ミニレポート」を提出させ、プレゼンテーションの時間を設けたところ、学生からは好評のようである。東海三県を中心とした都市や地域の諸問題と解決策、「財政分析」などを聞くことができ、私にとっても勉強になることが多かった。

千葉大学の広井良典氏は、グローバル時代にあって若者のローカル志向が強まっており、日本や地域社会を「救う」萌芽的な動きと見るべきとする。まったく同感である。我が人文社会学部においても、まちづくりや地域政策に関心をもつ学生が多くなっている。私のゼミナールの卒論を見ても、ここ数年まちづくりや地域再生、環境再生などのテーマが増えている。現代社会学科の「看板講義」に社会調査実習があり、最初から担当してきた。大学と地域との関係、教育のあり方を考えるうえでも貴重な経験であった。人文社会学部編『ＥＳＤと大学』のコラムにも書いたが、「持続可能な地域社会」をつくる教育の一例として紹介したい。

社会調査実習は年度初めにテーマを提示して、希望する学生を集めてグループをつくり、一年近くかけて調査を実施し、その成果を報告書にまとめる、学生だけでなく教師にとってもハードな講義である。テーマとしては商店街、市町村合併、観光、防災などを提示してきたが、毎年一〇人前後の学生が参加してくれた。

商店街では大須商店街、円頓寺商店街、そして大学近くの博物館前と滝子商店街などを取り上げた。七夕祭りで有名な円頓寺は、かつての賑わいが嘘のように「シャッター通り」化しつつあった。商店主たちと西区役所などの協力により調査を進め、現地で調査報告会を実施したことが思い起こされる。博物館前商店街も住民アンケート調査を実施し、商店街からも注目を集めた。大学の教室で商店主を招いて調査報告会を行っ

た。円頓寺と滝子商店街については、地元のケーブルテレビが取材して、「商店街をどうしようてんがい」というタイトルで放映してくれた。観光については、栄や大須などの都心観光、都市型エコツーリズムとして藤前干潟や東山の森などを調査した。歴史観光として、文化のみちや四間道、有松などを調査した。

「三・一一」の衝撃を受け、それまでの観光から急きょ災害にテーマを変更して調査を実施して三年になる。二〇一一・一二年度は「東日本大震災と防災・減災まちづくり」をテーマにして、学生へのアンケートや防災・減災まちづくりの先進事例の調査を行った。三年目の今年度は、中村区と名古屋駅地区に対象をしぼって、ヒアリング調査などを実施している。「公助・共助・自助」という視点から、自治体と企業・住民などの連携のあり方などをさぐっている。南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中で、とりわけ名駅地区の防災・減災まちづくり、帰宅困難者問題などに焦点をあて調査を実施している。

名古屋市市民経済局からの依頼を受け、地域連携の一環として二〇〇六年四月から人文社会学部に「観光研究プロジェクト」を立ち上げた。大学が法人化する時であり、学部長を務めていたこともあり、プロジェクトの推進役に名乗り出た。観光研究を講義に反映させようと、一〇月からは「名古屋の歴史・文化・まちづくりと観光」(略称　名古屋と観光)という総合科目を開設して、八年にわたり講義を続けてきた。この講義は抽選で選ばれた市民二〇数名が聴講生として受講した。学部でいちばん大きな教室が満員になるほど盛況であり、最初から講師を担当してきたJR東海相談役の須田寛先生の講義をはじめ、受講者から好評である。一昨年の講義から、観光業界と名古屋市役所の観光推進室に勤める学部(ゼミ)卒業生に話してもらい、これも大好評であった。

七年余にわたる観光研究プロジェクトの成果をまとめたのが、山田明・吉田一彦編『名古屋の観光力―歴史・文化・まちづくりからのまなざし』風媒社、二〇一三年九月である。これは講義担当者だけでなく、大学院生や修了生、学部生もコラムを執筆している。「顔のない都市から、ゆたかな文化のまちへ」、観光都市・名古屋の可能性を多角的にさぐっており、名古屋市などの観光担当者からも評判が良いようだ。なお、観光の教育・研究の成果が名古屋市から認められたこともあり、私が名古屋市観光戦略研究会の座長を務め、名古屋市観光戦略ビジョン作成に関わったことも付記しておきたい。

四　まとめにかえて

こうして大学と大学院の時代、そして大学教員としての三五年の歳月を研究教育から振り返ると、「地域から現代社会を考える」という表題のテーマに集約される。地域研究に関心を抱いたのは、最初にも書いたように『社会資本論』との出会いであった。

それと柴田徳衛・宮本憲一『地方財政』有斐閣の扉に書かれていた「足もとを掘れ、そこに泉がわく」という言葉に引き付けられたこともある。ニーチェの詩「ひるむな　足もと深く掘れば泉！　痴人はいう〝そこは―地獄〟」による。この言葉を勝手に私の地域研究へのメッセージと考えて、論文や講義などでも引用させてもらった。宮本憲一先生も一九九三年二月二日の大阪市立大学「退官記念講演」において、この言葉で締めくくっている。

これからも地道に「足もとを掘れ」をモットーにして、揺れ動く現代社会を地域から考えていきたい。